

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: [shakaitsushin@nifty.com](mailto:shakaitsushin@nifty.com)

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

## くもくご

### ■巻頭言■

原発を復権させるのはだれのためか

原野人：2

岸田首相、原発再稼働・新設へ方針転換

相双の会：3

―避難者は怒っている―

東海第二原発をめぐる二つの裁判の50年

相沢 一正：4

―同意権という宝刀を「再稼働に同意しない」と振るうべき時―

8・30老朽原発・美浜3号機再稼働強行

三代 正臣：5

―スタンバイまで半日で35名の現地抗議行動展開―

◇資料 安倍元首相の「国葬」に

市長・教育長の参加反対・公費ださない ……6

―柏崎刈羽九条の会&戦争を許さない柏崎刈羽の会―

◇資料 安倍政権による沖縄政策を告発する

―「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会― ……7

経済制裁 作用と反作用

伊勢 太郎：9

ゴルバチョフ氏の死

編集部：11

読者からのおたより

……………13

# 旬刊 社会通信

NO.1369

二〇二二年十月一日号

二〇二二年十月一日発行  
(毎月一日・十五日二回発行)

## 原発を復権させるのはだれのためか

独占資本はどこまでも最大限の利潤を追求して、労働者や農民や小零細経営者を犠牲にする。そのためには自らの国家、国家機関を大いに活用する。

地震列島に原発を林立させた中曽根康弘科技庁長官・通産相・首相等の政府や首相や通産（経産）大臣等々の責任は少しも問われない。先の最高裁判決でも、東電福島第一原発の事故について、首相や政府や経産大臣等の国の責任はないことにされた。

気楽な岸田首相も独占資本に踊らされて、原発政策を突如転換した。

「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議」で、経団連会長をはじめ、大企業経営者など独占資本の代表者や、御用学者や、連合会長の意見を聞くという場を設け、かねてからの経団連の原発復権方針を採用するという形をとって、岸田首相は原発推進に転じた。原発の新增設や建て替えなどには触れないまま先の参院選挙でも大勝したが、旧統一教会問題等で支持率が急降下し始めた岸田首相を、今のうちに大いに活用しようという独占資本の意思と、岸田君本人のお役に立ちたいという意思が感じられる。

福島事故以降の歴代政権にならって岸田君も原発への依存度を下げると主張していたのに、8月24日にはこれを突如転換して①福島原発事故以来11年余り封印していた原発の新增設や建て替えを検討すること、②運転期間の延長によって、来夏以降に新たに7基の再稼働を推進することを柱にして、原発推進政策をあらわにした。

新增設を検討するのは、「既存の原発ではなく、事故対策が改良された小型原子炉などの次世代型」というが、これらはまだ海外で試験中の段階で、安全性は少しも実証されていない。そもそも小型にすれば安全というものでもない。120万kWの原発1基に対し30万kWの原発4基となると、むしろ事故発生の確率は4倍になるといえる。基本的原理も必要な装置もさほど違わないのだから、安全な原発などというものは、特に活断層だらけの地震列島ではとうていありえない。

福島事故後に原子炉等規制法改正で原発の運転期間を原則40年と定め、1回に限り20年延長できるとした。それによって4基が20年延長され、そのうち関電美浜3号機が再稼働した。この老朽炉は中性子脆化が進んでいて、いつ破裂してもおかしくはない。

最長60年の運転期間をさらに延長するとする。具体的には原子力規制委員会の審査に要した期間や、定期点検や故障・修理のために停止していた期間を運転期間から除くことによって、事実上伸ばすことなど、姑息な方法を検討しているらしい。

すでに再稼働したことがある10基に加え、新たに5原発7基（東電柏崎刈羽6、7号機、関電高浜1、2号機、日本原電東海第二、中国電島根2号機、東北電女川2号機）の再稼働を目指し、17基稼働体制をもくろむ。

柏崎では侵入検知器の故障問題など無視して、迫りくる大地震もものかわ、新潟県独自の検証作業など蹴飛ばそうという。30キロ圏内に全国最多の94万人が住む東

海第二原発では義務付けられている避難計画の策定もいっこうに進まない。独占資本とその政権は福島県民の犠牲など無かったかの如く、利潤のためには猪突猛進だ。(原野人)

## 岸田首相、原発再稼働・新設へ方針転換

―避難者は怒っている―

8月24日、岸田首相は、最大9基の原発を「国が前面に立って」再稼働させると言明した。さらに「次世代革新炉の開発・建設」など「年末に具体的な結論を出せるよう検討の加速」を指示した。また老朽原発の運転期間延長もする。

福島第1原発事故以降、原発の新增設はしないという方針の大転換だ。ロシアへの経済制裁のために原油や天然ガスなど価格上昇しているからというが本当だろうか。原発事故から11年6ヶ月、各電力会社が電力不足して止まったことがあるだろうか、特に原発事故当時、全原発が停止しても不足はしなかった。

つまり、停止している水力発電を稼働すれば原発に頼らなくても十分間に合うことが証明された。現在、太陽光発電が大幅に普及していることからすれば、原発事故当時より余裕があると見られる。

長年、政府に裏切られ、信用できないことを体感している多くの避難者・被害者たちは、屁理屈で固めた方針転換に怒っている。その声の一端を紹介する。

### 浪江町から会津若松市へ避難を続け、間もなく80歳となる鈴木宏孝さん

ふる里を一日だって忘れたこともなく夢にまで見ます。原発事故当時はまだ60代後半であり、何でもやる気十分でした。大衆食堂を妻と二人で経営し、お客さんに「美味いね」と言われるのが喜びで楽しい日々を送っていました。

そんな浪江町と人生を奪ったのは原発事故だ。それが原発事故を忘れたかのような原発再稼働・新設と私たち被害者を逆なでするような事を平然と言い放っていることを許すわけにはいかない。

### 富岡町から福島県中通りの三春町に避難を続けている関根憲一さん

自宅はまだ帰還困難区域のため一時帰宅するときは許可を得なければならぬ。それでも俺は懐かしく時間のある限り帰宅している。被曝しても癌になってもいいからここで生活したい気持ちです。

事故当時はまだ真新しい新築したばかりの家でしたから、原発が憎い、「俺の人生返せ」と叫びたい。

私たちの孫の代までも安泰のはずだった。それが全て駄目にされた。「自民党っていうのはなんだ」、電力会社の儲けのためには庶民を苦しめるのか、そうでなかったら原発再稼働などと言えないだろうと思います。

『原発事故被害者相双の会』No.124 (2022年9月1日発行)より抜粋

## 東海第二原発をめぐる二つの裁判の50年

―同意権という宝刀を「再稼働に同意しない」と振るべき時―

日本原子力発電株式会社が所有する東海第二原発の運転差止め訴訟で、昨2021年3月、水戸地裁は「運転してはならない」と住民勝訴の判決を下した。ほぼ50年近く前に提起された東海第二原発設置許可取消処分訴訟の敗訴を断固として覆したのである。敗訴と一審勝訴の、この間の時間経過の内容を考えてみたい。

先の訴訟は、日本で初めての原発が運転を開始してから7年、国を相手取って起こした住民訴訟である。水戸地裁への訴状提起は1973年10月である。この時期に稼働していた原発は5基で、電気出力も50万キロワット止まりであり、いわば日本における原発建設の黎明期であった。そして、石油危機と呼ばれた社会状況の真っ只中であり、石油に代替するエネルギーとして原子力への期待が強く煽られた。

それを推進したのが、原発立地を地方の自治体に受入れさせるべく「アメ」として国が用意した**電源三法**であった。これらの条件を基に日本は原発建設ラッシュへ向かったのである。

その裏側で、原発開発の種々の困難が指摘されていたが、それらはやがて解決されるものとして原発建設を進める人たちは楽観的であった。

まず、原発が安全なエネルギーたり得ない根本問題、核分裂によって生じた**放射性物質の無毒化・無害化**という問題である。様々なアイデアが語られ研究に取り組みしたが、50年後も課題のままである。強いて言えばその実現は誰も本気には考えていず、研究費獲得の手段に堕している。これと付随して環境に漏れない**永久地中処分**は可能性の見通しもたっていない。

次に、日本の原発開発は核燃料再処理工場と高速増殖炉開発による**プルトニウム燃料永欠リサイクル**による電気エネルギー確保の自立をめざしたものであった。しかし今日、プルトニウム燃料リサイクル政策は頓挫した。

この二つの現実はいまや**原発開発は終わった**ということを意味しているのである。

そうした状態を足がかりに、反原発・脱原発運動の力量は50年前に比して格段に高まった。市民運動としての存在は社会から認知されるようになった。そしてスリーマイル島事故、チェルノブイリ事故、福島第一原発事故と継起した巨大原発事故とその影響の甚大さによって、原発事故は起こりうるし、起こってしまったえば巨大な負の影響を否定出来ないという認識が一般化しつつある事も否定出来なくなった。そうした中で、反原発・脱原発の組織は原発サイト地域ばかりでなく全国に誕生し、市民運動は大きくなったのである。

それは訴訟団の有り様にも投影した。前の訴訟では原告団17人、原発関連会社の内部から反原発の技術者は現れず、裁判支援の組織も小さかった。だが、今日の原告団員は三桁に膨らみ、原発関連会社の技術者の訴訟支援体制も厚みを増し、裁判の陣形は一度目よりも格段に整っている。

今日、原発地域立地自治体・住民の意向が、原発稼働へのブレーキとなる可能性が、50年前に比して格段に大きくなった。地域は、東海村の他の、近隣5市も手に入れた、安全協定上の東海第二原発再稼働に関する同意権という宝刀を、「再稼働に同意しない」という形で振るうべき時である。

『脱原発東海塾会報』No.82号 2022年夏号 相沢 一正

## 8・30老朽原発・美浜3号機再稼働強行

―スタンバイまで半日で35名の現地抗議行動展開―

8月30日午前11時、福井県美浜町の西の入り口の「道の駅」に大阪、京都、滋賀各方面から早朝出発で結集。車5台（滋賀6名）。12時30分頃から、めいめいに美浜原発前から、めいめいに抗議、周りが勝手に連呼。

こんな形式になったのは、関電が再稼働日を、前日29日午後3時からようやくマスコミに発表したからである。デモ申請を含む交通規制申請が間に合わなかった。

それぞれが抗議を口々にしていた。滋賀在住11年の福島・相馬からの避難者・青田恵子さんは、「本当に事故は起きる。こんな奇麗な海は財産、事故れば動物も鳥も住めない場所になる。再稼働をやめて。」と、声をからげた。

13時 再稼働実施を、情報入手しめいめいに抗議して 13時30分移動した。14時頃から美浜町中心部にある、国道沿いの関電原発事業本部前で、個人の抗議に個人が反復する形で抗議。最後に私にマイクが回されたので、関電の技術屋に、新幹線の保線の安全に対するプライド、自己責任を訴え、事故責任を下請けにする関電に抗議した。

15時前後めいめいに終わっていく。全体の参加者は35人。今回は、関電は地元にも再稼働日を報告せず、稼働した。

福島原発事故を経験し日本は原子力発電所の運転期間を40年と法律で定めた。ところが原子力規制委員会の許可のもと1回に限り20年を超えない期間延長ができる旨の例外規定が認められた。これに基づいて関西電力は昨年6月に美浜原発3号機の再稼働を強行したものの、特重施設（テロ対策施設）の未完成により、その運転をたった3営業月で中断。その後今年10月下旬に工事完成で再稼働すると発表していたものを、この6月10日に「工事完了。8月初旬再稼働」と、突如2か月半前倒し発表をしてきた。それなのに8月1日、7トンもの放射能汚染水の水漏れ事故が発覚し、8月10日再稼働がまた延期され、その後も別のトラブル発生、再々延期がまた延期ではかっこ悪いと前日午後発表と相成った。

9月に入れば、井戸謙一弁護士以下準備怠りない、大阪地裁に美浜3号運転禁止を求めている仮処分決定が出され、6年前の大阪地裁の大飯原発同様、翌日には即、停止と言われている。

岸田政権の元統一教会問題報道や安倍国葬反対の流れへの目先も替える目的も含めた、原発大推進キャンペーン発表は、こうして足元から、日本初の40年越え老朽原発再稼働強行の崩壊から、出鼻をくじかれていく。（滋賀・三代正臣・国労新幹線OB）

## ◇資料

安倍元首相の「国葬」への市長の参加に反対し、  
市民への弔意表明などを強制しないことを求める要請書

日々、市政の発展と教育環境の充実のためにご尽力されていることに敬意を表します。政府は2度の閣議で安倍元首相の「国葬」を9月27日に実施すること、2億5千万円の国費の支出、そして海外からの要人、国会議員、地方自治体の関係者等の参列者6400人を想定すること等を決定しました。「国葬」の経費は、警備費や接遇費などは別枠となっており、それらを含めると数十億円もの税金を投入する大事業となることが予想されます。

私たちは下記の理由で安倍元首相の「国葬」に反対します。

第1に、「国葬」については法的根拠や明確な基準もありません。開催には経費の全額を国費で賄われるにもかかわらず、国会への説明や審議が何もされない中で決定は、議会制民主主義、財政民主主義の立場からも認められません。

第2に、各種世論調査でもおしなべて反対が賛成を上回っており、安倍元首相の「国葬」は国民からの十分な賛同を得られていません。ゆえに国民や県民への協力や弔意を求める行為等は思想・良心の自由を確実に保障するためにも、慎重な対応が求められます。

第3に、安倍元首相の功罪やその評価には多くの議論があり、「国葬」の実施で安倍政権の功罪についての自由な言論活動をためらわせる恐れが生じることを危惧します。

以上の理由を踏まえて、貴職に下記事項について強く要請します。

### 記

- 1、違憲違法の「国葬」に参加しないこと、又これに関連して公費の出費をしないこと。
- 2、柏崎市、及び柏崎教育委員会、並びに各学校教職員や児童・生徒に弔旗の掲揚や弔意の表明などの協力を依頼する指示を行わないこと。
- 3、葬儀中の一定時刻の黙とうなど、市内の官公庁などに哀悼の意を表するように協力を依頼する指示を行わないこと。

2022年9月14日

柏崎市市長 櫻井 雅弘様

柏崎市教育長 近藤 喜祐様

柏崎刈羽九条の会 代表清水隆男

戦争を許さない柏崎刈羽の会 共同代表 本間 精一

## ◇資料

### 安倍元首相の「国葬」に反対する声明

― 安倍政権による沖縄政策を告発する ―

安倍元首相が銃撃され死亡した。岸田政権は一週間も経たないうちに「国葬」の閣議決定を行った。「民主主義を守り抜く決意を示す」ためだという。8年8ヶ月の安倍政権による沖縄政策は、その民主主義からは最もかけ離れたものだった。沖縄に關わって活動してきた団体として、強い憤りを持って「国葬」に反対する。

2次にわたった安倍政権は、どのように沖縄と向き合ったのか。

第1に、沖縄戦史実の改ざんと沖縄戦後史の徹底した無視である。

第1次安倍政権下の2007年、沖縄戦における「集団自決」（強制集団死）の軍命に関する記述が高校歴史教科書から削除された。沖縄では、県議会と全市町村議会が意見書を決議、県民大会には11万人が参加して政府を糾弾した。2014年には八重山地区の中学公民教科書採択に介入し、地域の独自性を認めない教科書無償措置法の改定まで行った。

第2次政権発足直後の2013年4月28日には、1952年同日のサンフランシスコ講和条約発効による主権回復を祝う「記念式典」を強行した。沖縄にとつてこの日は、同条約により米軍占領統治が合法化された「屈辱の日」とされる日だ。

さらに県民の圧倒的な支持で当選した翁長雄志知事との初会談で、菅官房長官（当時）の放った「私は戦後生まれなので沖縄の歴史はわからない」との発言は、まだ記憶に新しい。

第2に、辺野古・高江への基地建設の強行、暴力的弾圧である。

2016年、高江へのヘリパッド建設には、反対する市民の排除に全国から約500名の機動隊を動員した。市民排除の際、大阪府警機動隊員の発した「土人」発言に對しては、差別用語に該当するか「一義的に述べることは困難」とする閣議決定まで行った。同年の工事には、自衛隊ヘリを法的根拠も曖昧なまま工事車両の空輸に投入している。

辺野古でも、自衛隊掃海母艦「ぶんご」が2007年と2014年、ボーリング調査を支援するとして辺野古沖に派遣された。ゲート前や安和・塩川そして海上での抗議活動に對しては、機動隊・海上保安庁・民間ガードマンが一体となった弾圧が常態化して久しい。

今日の大規模な設計変更を強いられることになる辺野古大浦湾側の「軟弱地盤」について、政府は2015年にはその存在を把握していた。真実をひた隠しにして、護岸工事（2017年4月）・土砂投入（2018年12月）を強行してきた安倍政権のどこに民主主義があるのか。辺野古アセスも、オスプレイ配備の公表はパブコメ終了後で「究極の後出し」といわれた。

第3に、米軍再編交付金、沖縄関係予算による基地と振興の露骨なリンクが進んだ

ことである。

歴代の自民党政権による沖縄政策は、日米安保と在沖米軍基地の維持をすべての前提に進められてきたが、一層露骨に進めたのが安倍政権である。

米軍再編に伴い基地を受け入れる市町村に国が直接交付金を支給する米軍再編交付金は、2007年第1次安倍政権により制度化された。以後、辺野古新基地への賛否が公的資金の配分を左右する、地方自治破壊と地域分断を常態化させた。2015年には、辺野古反対の名護市を介さず、久辺3区に直接補助金を交付する制度まで新設している。

2013年の年末には、沖縄関係予算3千億円台確保を約束することで、仲井眞知事から辺野古埋立承認を引き出した。その後の辺野古反対を掲げた翁長知事、玉城知事のもとで同予算は減額され差別的扱いが続いている。さらに2019年には、県を通さず国が市町村に交付する沖縄振興特別事業推進費を創設している。いうまでもなく、沖縄関係予算は県民のためのものであり、このような政治介入は許されない。

#### 第4に、徹底した民意の無視と沖縄県の自治権侵害である。

2012年に始まるオスプレイの普天間基地配備は、10万人余が参加した県民大会の開催、県議会・県内41全市町村と議会等が賛同した「建白書」による上京要請行動など、考えうる民意のすべてが示される中で強行された。

普天間基地の辺野古移設問題をめぐっては、何度もの知事選挙・国政選挙で、県民の反対の意思が示され続けてきた。2019年の県民投票では、投票率が5割を上回り、「反対」が7割を超えた。これらの結果を受けても、安倍政権は工事を中断する気配さえ見せなかった。安倍首相は、翁長新知事との面会を4ヶ月間拒否し続け、県民投票結果を受けた岩屋防衛大臣は、「沖縄には沖縄の民主主義があり、国には国の民主主義がある」とうそぶいてみせた。

沖縄県による埋立承認の「取り消し」「撤回」、設計変更申請「不承認」に対しては、本来の地方自治法による解決の道筋を無視し、手っ取り早く工事を再開するために行政不服審査制度を利用できるとする理屈までつくり出した。いわゆる「国の私人成り済まし」である。この問題をめぐっては、今後も沖縄県と国による法廷闘争が続くことになる。

安倍政権による沖縄政策は、まだそれまでの保守政権には意識されていた「償いの心」「過去（沖縄戦と米占領）の清算」という責務を忘却し、辺野古新基地建設、南西諸島への自衛隊配備をはじめ、新たな軍事化を平然と強要する政治を出現させた。沖縄にとって安倍政権の8年8ヶ月は、民主主義や法治国家の対極に位置するものであった。

私たちは、このような安倍政権を顕彰する「国葬」に断固反対する。そして、岸田政権による安倍政治の継承を許さず、沖縄と連帯した運動をいっそう強めることをあらためて決意し「声明」としたい。（2022年9月8日）

（「止めよう！ 辺野古埋立て」国会包囲実行委員会 <http://numanchain.tobiro.jp/>）



## 経済制裁―作用と反作用

### 世界観

私たちの世界観は、生成と消滅のたえまない変化、低いものからかぎりない上昇のほかに、なにもも存在しないという哲学、すなわちものの見方・考え方である。戦（いくさ）、戦争の時代を問わぬ一つのかたちには水攻め、兵糧攻めがある。分糧、自給自足社会の封建時代に、多く使われた戦術だ。人間は食わねば生きられない。城を包囲し、生産と消費を遮断する。飢えが襲う。士気沮喪、仲間割れ、そしてせん滅が目的である。

これを今流に言えば制裁である。制裁するのは権力者、国際政治の分野では覇者である。制裁されるのは弱者、逆らうものである。帝国主義時代の始め制裁は侵略戦争としてあった。二つの世界戦争は資本主義体制に代わる、社会主義の体制を前進、発展させた。植民地は独立し、主権国家となった。こんな帝国主義の後期の時代、侵略戦争は経済・政治制裁という戦争のかたちが多くなった。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、キューバ、イラン、ちかくはベネズエラ、いまロシアである。キューバにおける制裁の作用と反作用を、カストロさんは、キューバ共産党第一回大会で報告した。

「キューバ革命は予定の方針をひたすら進んできた。初めの十年間は経済の発展は二の次だった。革命のこの第一段階は、帝国主義者の破壊活動、軍事侵略、容赦のない経済封鎖にさらされ、持ちこたえることに国の主力をそがなければならなかった。それに加え、サトウキビを手で切つて刈り取る必要があった。その反面、資本主義時代サトウキビの収穫時にだけ働いた失業者群は、革命に伴って新しい雇用のチャンスが出てきた結果、姿を消した。」と。

もう一つがソ連を中心とする社会主義諸国、植民地主義、帝国主義に反対してたかう世界の国ぐに―ベトナム、中東、アンゴラ等―との連携・連帯であった。

### 兵糧攻め

ロシアはG7の国ぐにと比べれば小国だ。しかし、国際政治とその歴史、天然資源と食糧生産・核ふくむ軍事力では大国だ。ロシアが始めた戦争はふるい帝国主義国（G7プラスEU）のNATO連合軍とロシア、中国を中心とする新しい帝国主義との帝国主義戦争の様相を呈し始めた。資本主義国はバラバラに成長する。新しい帝国主義国にはふるい国際秩序が発展のさまたげと映る。ふるい帝国主義は秩序を守りたい。こうしてふるい勢力と新しい勢力の闘争が起きる。闘争は力が決する。

アメリカはウクライナの兵器廠としてある。軍事援助だけで百億ドル超を注ぎこんだ。援助は有償と思われる。ゼレンスキーは「武器を武器を」と吠える。バイデンは核戦争、第三次世界大戦勃発におびえる。こんな情勢での制裁である。

敵をやつつけるいちばんの方法は、ロシアの戦力を弱め、ウクライナの戦力を強めること、できうべくは政策転換、国家転覆である。ロシアは国の富の過半を石油、ガス、石炭がつくる。これら天然資源の輸出を止めれば、ロシアの台所は干上がる。兵

糧攻めである。

NATO連合軍は石油、石炭を買わないと圧力をかけた。しかし、ガスは「除」かれた。EUは主要エネルギー源のガスをロシアから買う。いつきよに「止める」と火の粉が自分にかかる。NATO連合軍の弱みである。「連合軍」には、ロシアと仲の良い国、ガス依存の少ない国もあるから、内部矛盾が発展する。

ガス取引を封鎖するため金融、貿易、投資を停止、規制する。決済機構（SWIFT）閉鎖である。メディアは政府関係者・機関の資産凍結を大きく伝えるが、利き目はない。独占資本の事業縮小・撤退も同様だ。それはサハリンIIにも示される。ロシア産ガス取引停止は、競争を激しくし値段がさらに上がる。ガス開発にはぼう大な資金と長い年月が必要だ。戦争がとつじよ「終わり」となるかもしれない。今ある権益にしがみつく。矛盾は広がる。

政治的包囲網づくりは破綻している。いまある国際秩序は社会主義世界体制と資本主義世界体制の矛盾、対立、抗争の結果としてある。ロシアに打撃を与える決議、政策は決まらない。国連本部と傘下機関すべてである。国際組織はG20ふくめ死に体となった。拒否権と満場一致という形式民主主義のゆえである。

## 反作用

制裁はカストロさんの報告にあるように、反作用を生む。経済の面では密貿易（制度として認められていない商取引）である。世界には193の国と地域がある。連合軍を快く思わない国が少なくないことを示すのが、包囲網の失敗だ。

天然資源の争奪戦は激しくなる。価格は上がる。値引きが始まる。ロシアは中国、インド等に安値で売る。中国経済についておもしろい新聞記事を見た。

「中国税関総署が七月発表した貿易統計によると、八月の世界全体に対する輸出は前年同月比七・一増の三一四九億ドル（約四五兆円）となった。上昇率が前月（一八・〇%増）から大きく縮小した。：：一方、ロシアからの輸入は約六割の大幅増を見せ、輸出も拡大した」

こうして、貿易取引関係の変化が、新しい経済ブロックを世界市場につくる。貿易取引は貨幣・金融市場に作用する。NATO連合はSWIFTを使わせない。ならば新しい決済機構をつくれればいい、と。中国は人民元決済にすでに動く。中国、インドは天然資源をロシアから安く買う。決済はドルでなく元とルーブルでおこなう、ドルの影響力は、こうしても低くなる。

まだある。アメリカは中央銀行がもっていた決済準備金（それらはG7の銀行にある）を凍結した。使わせない処置をとった。アフガニスタンのような貧乏な国の資金まで凍結している。多くの国は次のような事態に備える。資金を自由に使える状態におく。米国債売りに動く。

日本は米国債を買いつづける。中国はちがう。売りに回った。米国債残高は減った。ここにウクライナの教訓がある。台湾に「変化」が起きた時、米国はドル資金を凍結する。ドルは使えない。売って保有高を減らす。売られた国債はアメリカにドル貨幣をふやす。商品の総価値を超える貨幣が貨幣市場をみたす。インフレである。

密貿易は、こうして新しい経済秩序づくりの始まりとなる。

忘れられていた「国有化」という言葉も復活した。G7の多くの企業がロシアから逃げ出した、生産規模を小さくした。ロシアは「大反動」から三十年、資本主義の手法を十分すぎるほど勉強した。そして今、皮肉なことに、資本主義的国有化が撤退企業を襲っている。

「連合軍」の制裁は成功しているか。ウクライナへの武器支援で、戦争は激しくなる。激しくなるから、ロシアの国民生活が苦しくなっているとはどうもいえないようである。株価は戦争前にもどり、為替はルーブル高で動いている。「ロシアへの中古車輸出が前代未聞の活況を呈している」との新聞記事もあった。理由は簡単なようだ。円が安くなったのだ。ルーブル価値がうんと上がった。中古車がこうして安くなったというわけだ。

現実にはロシアへの増悪、憎しみがメディアで煽られているだけである。戦争の脅威は高まっていく。  
(伊勢 太郎)

## ゴルバチョフ氏の死

ロシア革命(1917年)から74年の1991年、ソ連は消滅した。ゴルバチョフがソ連の権力基盤である共産党を解体した結果である。ゴルバチョフが8月30日冥府(めいふ)に旅立った。サターン(閻魔)は歴史をいつきよに五十年百年も逆転させた、この虚者(うつけもの)を厳しく詰問し、罰しているにちがいない。

レーニン(1870年生)は天才である。20代半ばにしてマルクスの世界観をわがものとし、ロシアの情勢に適応する。『いわゆる市場問題について』(1893年秋)、『社会民主党綱領草案と解説』(1895〜96年)、ロシア版ユートピア社会主義者「ナロードニキ」たちとの唯物弁証法を駆使した論争である。20世紀、十年代以降はカウツキーやマックス・ウエーバーのような講壇社会主義者たちとである。『レーニン全集』はレーニンの理論と実践の格闘である。

レーニンは1924年、五十四歳で死んだ。プロレタリアート独裁(労働者・農民の権力)下、経済再建さなかである。スターリンが後を継いだ。世界は激動期に入る。中心はソ同盟の前進と発展である。ファシズムの台頭、帝国主義戦争の始まり、スターリンはレーニンの遺産―社会主義という新しい共同体―を守りぬいた。二千万人の犠牲で歴史の逆転を阻止したのである。

ウクライナの戦争、そしてソ連の解体は1930〜1940年代の階級闘争、戦争、民族問題、ファシズムと社会主義、を再び再現するからである。スターリンがヒトラーや日本の軍国主義者以上に悪人に仕立て上げられる。NHKが「三人の独裁者」を流すというようにである。手をつけずに放ったらかしにしておいた『スターリン全集』を手にとった。「レーニン主義」を守るため、必死に、素材に一生懸命話し書いてい

る、しかし、おもしろくない。レーニンの文章、演説には弁証法があった、発展や成長があった。スターリンにはそれがない。レーニンとスターリンのマルクスの世界観の理解と能力についての質である。

ソ連はなぜ消滅したのか。すべては「共産党解体」に行きつく。基本原則の放棄につながる。同じ時期、日本では総評が、ついで社会党が消滅した。十年前のイタリアでは世界最大であったイタリア共産党が消滅している。

ソ連消滅の原因を説く書物は浜の真砂ほどある。つらつらと事実を積み重ねお仕舞いがほとんどだ。レーニンは社会主義社会を成立、成長、発展を階級闘争のなかで考えている。崩壊を本質を考えるヒントがレーニンの次の文章の中にある。

「社会主義とは、階級をなくすことである。プロレタリアートの独裁は、これをなくすために、できることはなんでもやった。だが、階級を一举になくすることはできない。

そして、階級は、プロレタリアートの独裁の時期を通じてのこっており、また今後ものこるであろう。階級が消滅すれば、独裁は不必要となるであろう。階級は、プロレタリアートの独裁なしには消滅しないであろう。

階級はのこったが、プロレタリアートの独裁の時期にこの階級も変形をとげた。階級間の相互関係も変った。プロレタリアートの独裁のもとでは、階級闘争は消滅しないで別の諸形態をとるだけである。

プロレタリアートは、資本主義のもとでは、被抑圧階級であり、生産手段の所有をいっさいうばわれた階級であり、ただ一つ直接に、完全にブルジョアジ―に対立し、それだからだ一つ最後まで革命的でありえた階級であった。プロレタリアートは、ブルジョアジ―をたおし、政治権力を獲得して、支配階級となった。彼らは、国家権力、をその手に維持し、すでに社会化された生産手段を処理し、動揺的な中間分子と階級を指導し、搾取者の増大した一反抗力を鎮圧している。これはすべて、階級闘争の特殊な任務であり、以前にはプロレタリアートが提起しなかつたし、提起することもできなかった任務である。

搾取者、地主と資本家の階級は、プロレタリアートの独裁のもとでも消滅しなかつたし、また一挙に消滅することはできない。搾取者は、打ちやぶられたが絶滅されてはいない。彼らには、国際的な基盤が、国際資本がのこっており、彼らはこの国際資本の一支店である。彼らには、部分的にいくらかの生産手段がのこっており、金がのこっており、巨大な社会的つながりがのこっている。彼らの反抗力は、まさに彼らが敗北したため、百倍にも千倍にも増大した。国家行政や、軍事行政や、経済行政の「技術」は、彼らにきわめて、きわめて大きい優越をあたえており、そのために彼らの意義は、人口総数のうちに彼らが占める割合とは比べものにならないほど大きい。たおされた搾取者と、勝利した被搾取者の前衛すなわちプロレタリアートとの階級闘争は、はるかに激しい

ものになった。そして、革命を論じるかぎり、「革命という」この概念を（第二インタナショナルの英雄たちがみなやっているように）改良主義的幻想とすりかえないかぎり、これ以外ではありえないのである。」『プロレタリアートの独裁の時期における経済と政治』（レーニン全集⑩）（編集部）

## ◇読者からのおたより◇

**福島**の教訓から 原発はすべて廃棄 岸田内閣は原発の新增設や建て替えについて検討を進める考えを示した。2011年の東京電力福島第一原発事故以来の大きな政策転換となります。

事故以来、歴代政権は原発への依存度を低減する方針を挙げてきました。原発の運転期間は、法令で原則40年原子力規制委員会が認めれば最長60年と決まっています。今日の首相の指示は福島原発事故を教訓に、なるべく原発に頼らない社会を目指すという大きな流れを覆す大転換となります。そんな重大な決断を国民が傍聴もできない会議で軽々しく決めようとして良いのか。

原発のコストは事故前1基約四千億円だった建設費は現在1兆円を超えていると言われています。福島事故の教訓を踏まえ、事故が起きれば1年以上被災者は自宅に戻れない。廃炉完了の見通しはない、原発を使い続けるリスクが大きすぎます。 『三池CO』No.225（9月1日）

**被爆者の叫びを聞く新得の集い** 4歳の時に広島市で被爆し原爆の熱線と爆風に耐え平和の尊さを訴えている墨アート作家の月下美紀（つきした・みき 81歳）さんを招き、8月6日に新得町公民館で「被爆者の叫びを聞く新得の集い」を開いた。約40人参加。主催…原爆展を観る新得会、後援…新得町／新得町教育委員会。協賛…反核平和の火リレー新得地区実行委員会。宇井ひろしさんのギターと歌でオープニング。沖縄からきた前田さやかさんが『月桃』を披露した。石川おかり衆議院議員のメッセージを佐野幸子さんが読上げた。主催者の平良則共同代表は「被爆国の日本が核の傘への依存を強めては岸田総理が求める『核なき世界』は来ません。被爆者の月下さんのお話が聞けることにお礼申し上げます」と挨拶した。

広島市の「被爆樹木」に指定の「被爆アオギリ」の横で、反核運動や戦争放棄を訴える月下美紀さん。月下さんは、『破壊から戦争放棄の創造へ』をテーマに被爆体験を話し「命をつなぐこと」の大切さを伝えたい」と話した。

小泉真志道議会議員は「戦争の加害行為を教えないと国際的に相手にされない」と発言した。最後に、広島輝男共同代表は「今後とも戦争放棄・反核平和の運動を続けよう」と挨拶した。

8月20日（土）午後から新得町公民館・国道38号沿いの非核宣言の看板前で、さようなら原発！スタンディング・アクションを行った。20人参加。泊原発の廃炉をめざす会十勝連絡会と当会（第12回街頭アピール行動）が主催。青柳茂行新得町議や帯広・十勝の住民が原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませないなど訴えた。当会の佐野周二事務局長は、核兵器廃絶！戦争放棄の憲法9条を守ろう！の横幕を作成し、8月6日の「被爆者の叫びを聞く新得の集い」を報告し原発や核の危険性を訴えた。

**泊原発 運転差止判決を受けて 出前講座** 講演 泊廃炉訴訟前弁護団長 市川 守弘 氏

◇主催… 泊原発の廃炉をめざす会十勝連絡会 ◇日時…9月18日（日）14時～16時

（問合せ…事務局 菅原哲也 後援…市民の風とかち、原発をなくす十勝連絡会）

『さよなら原発！新得会』（No.46、2022年9月1日発行）

## 9月13日 関生／コンプライアンス／検察側 論告求刑 最高8年求刑

本日、大津地裁で関生支部に対する検察側論告求刑が行われました。焦点は、関生支部が行う現場のコンプライアンスが労働運動か「示威」行為で犯罪かを問うものでありました。

論告求刑は13時15分から始まった、若い女性検事の棒読み朗読。

開会で裁判長は3時間になりますので休憩を入れてお願ひしますと検事に言われた。

こちらは、短時間と考えて14時から報告集会、16時から裁判所近辺をデモ行進と、読んでいたようでしたが、ここで検察の小手先の奇策に遭い、3時間とは。

反弾圧実行委員会は、急遽、検察の奇策を見て、報告集会を取りやめ16時からデモに切り替え、120名の大群のデモを敢行しました。

まともに論告求刑に付き合っていれば、報告集会もデモ行進も時刻的にもピントを狂わされたものなる所でした。デモ最終地点のJR大津駅での弁護士への報告も聞けて、まずは今日一日は大津駅付近に抗議の声が響き、押された形とはなりませんでした。

本論告求刑の朗読は、声が小さく傍聴者から「ハッキリ喋ってください」とヤジが飛ぶほどのものでした。(裁判長は静止したが)傍聴した感想としては、コンプライアンス活動を違法と決めるような論理体系の論旨はありませんでした。

「現場で些細なことを、指摘して」「その対応に業務が停止した」「アウト社のものを使わず、組合のものを使えと強要」「将来にわたる会社の業務を妨害した」ということ程度が印象に残っています。そもそも、コンプライアンス活動は法令遵守活動なので、これを違法とする検察側の指摘は、全然正当性もあるものではありませんでした。

労働運動の観点から言えば、これも、正当性ある検事の発言はありませんでした。「現場で些細な事を指摘することは、示威行為です」と一刀両断。(こういうしかない)

聞いていて、「これの何が問題なんや」と思いました。

大体、そもそも罪にはならないものを罪にしようとするところに、論理性や説得性の論理が組み立てられず、「デッチ上げ」としか聞こえませんでした。事実そうでした。

デモ終点のJR大津駅での湯川委員長の発言「どんな判決でも私たちは変わりません」とこの運動に対する堂々の発言。一方、検察の時間稼ぎと、「無茶苦茶」な論告。

以前、おおい町原子力委員会の原発稼働の賛否の委員会を思い出しました。理由もなく賛成、あとは少しい意見で稼働の承認。いずれも影の圧力に屈しているとは思えない。

大津地裁はまともな判断をせよ。(2022年9月13日 滋賀／近江八幡 沢井清)

**老々介護** 先月の中頃に家内が利用しているデーサービスの介護施設でコロナが発生し、濃厚接

触者ではありませんが、怖がって通所を止めています。東京の孫や娘に交替で来てもらって、入浴など手伝ってもらっていますが、私も老々介護の身で家内の世話に振り回されています。

幾つか原稿を書いているのですが、その間に通院などもあり、集中できず中々思うように進みません。コロナが落ち始めましたので今月16日からデーサービスを再開することにしています。もう少しの間、家事と介護を優先します。(9月6日)

先月は、コロナ感染の拡大により中止しましたが、最近の傾向として拡大が落ち着いてきたように思えます。よって、添付しましたご案内のとおり、9月17日に第28回の学習会を開催します。

(2022年9月9日、山下俊幸)